

平成15年3月期

決算短信(非連結)

平成15年5月19日

会社名 株式会社 アリサカ

登録銘柄



コード番号 2328

本社所在都道府県

宮城県

(URL <http://www.arisaka.net/>)

代表者役職名 代表取締役 氏名 有坂順三

TEL (0985) 52-1314(代表)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 佐野 勤

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

中間配当金制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 端数金額は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,495	(11.8)	576	(22.2)	401	(7.8)
14年3月期	4,021	(13.3)	472	(38.2)	372	(40.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	169 (16.4)	79.58	-	12.1	4.4	8.9
14年3月期	202 (60.5)	103.20	-	17.2	4.3	9.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 14年3月期 -
 期中平均株式数 15年3月期 2,130,661株 14年3月期 1,965,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	25.00	10.00	15.00	54	32.1	3.5
14年3月期	15.00	7.50	7.50	29	14.5	2.3

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 1株当たり 普通配当10円、上場記念配当 5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	9,143	1,539	16.8	665.09
14年3月期	8,716	1,259	14.4	641.05

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 2,315,000株 14年3月期 1,965,000株
 期末自己株式数 15年3月期 500株 14年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	852	475	276	441
14年3月期	1,015	257	715	340

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,420	181	90	10.00	-	
通期	5,202	474	228	-	10.00	20.00

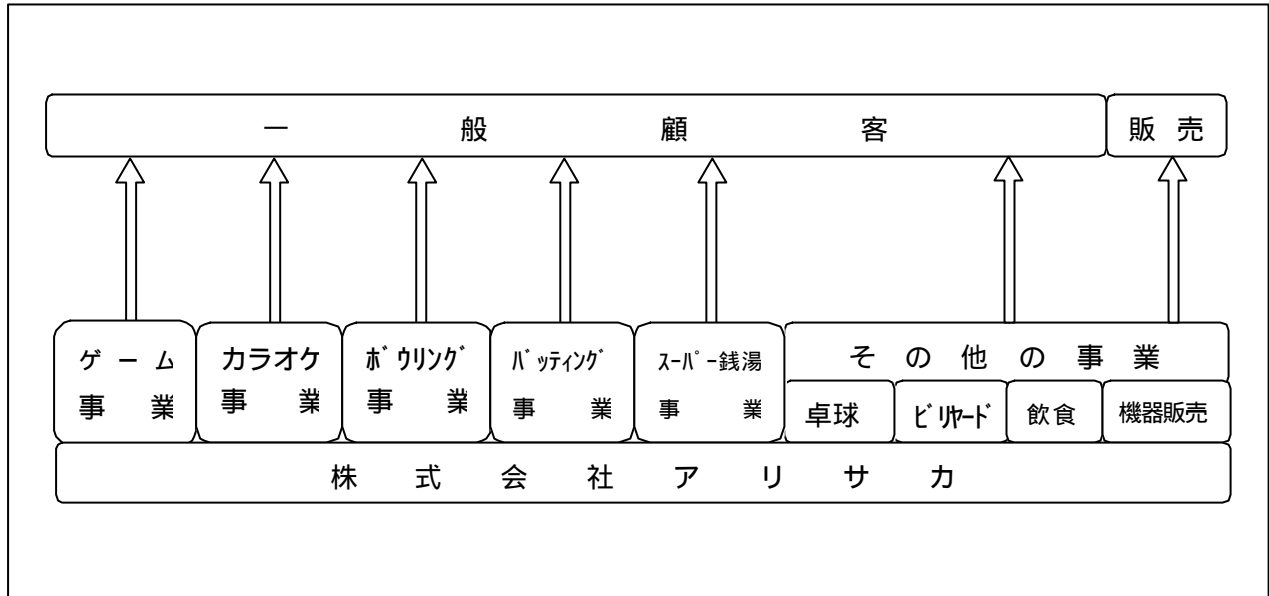
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円51銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。景気動向、市場環境の変化等により実際の業績が記載の予想値と異なる可能性があります。

1. 企業の状況

当社は、ゲーム事業を主軸として、カラオケ・ボウリング・バッティング・スーパー銭湯の各事業の施設運営を行い、併せてゲーム機器のレンタル、販売及び飲食店経営等、これらに付帯する業務を営んでおります。各事業の位置づけとしては、ゲーム事業単独の施設運営の他、ゲーム事業以外の各事業については、各事業単独で店舗展開しているのではなく、あくまでゲーム事業を主体にして、他の各事業を関連づけて施設全体を複合的に展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を経営理念とし、「誰もが気楽に遊べるアミューズメント空間の創造」というテーマのもとに、老若男女全てを対象にゲームを主軸にボウリング、カラオケ、バッティング、スーパー銭湯等の各事業を組み合わせた複合施設の運営を展開しており、幅広いお客様の期待と満足を得るために日々努力しております。

これからも柔軟な発想により今日まで蓄積してきた施設運営のノウハウを生かし、九州全域及び西日本、更には全国へと時代にふさわしい企業を目指して積極的な活動を行って参ります。

そのために、スクラップアンドビルドを実施してさらなる経営の効率化を図り、常に時代の変化に対応できる強い体質作りと適正な事業拡大を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、株主に対する安定した配当を実施していくとともに、業績に応じた利益還元を積極的に行っていく方針であります。

なお、当期の内部留保につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開に活用し、株主資本利益率の向上に努めて参りたいと思っております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、多くの投資家による市場参加が株式市場における適正な株価を形成すると考えており、株式の流動性向上のため、平成15年2月上旬に、「1単元1,000株」を「1単元100株」に変更する投資単位の引き下げを行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）を重要経営指標として位置づけ、安定した収益の確保及び確実な配当を実施できる強固な収益体質を構築してまいります。株主資本利益率につきましては、平成 18 年 3 月期までに 22% の達成を目指してまいります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

前期までは拡大期として位置づけし、積極的に店舗展開を行ってまいりましたが、今後の中期的な戦略としてはスクラップアンドビルドの実施による経営の効率化を更に積極的に行うとともに、有利子負債の増加を抑えるため設備投資負担の重い大型複合施設の新規開設を控え、反面大型ゲーム単独店のテナント出店を積極的に行い新たな設備購入債務の発生を抑えて財務体質の強化を図ることを目的としております。それによる設備購入債務が減少することによりキャッシュ・フローの改善及び利益率の向上が実践でき、次の大きなステップのための基礎作りの時期ととらえております。

(6) 会社の対処すべき課題

財務体質を強化することが重要な課題であると認識しております。そのため上記経営戦略により効率的な出店を行い自己資本比率の向上と有利子負債の減少に努める方針であります。

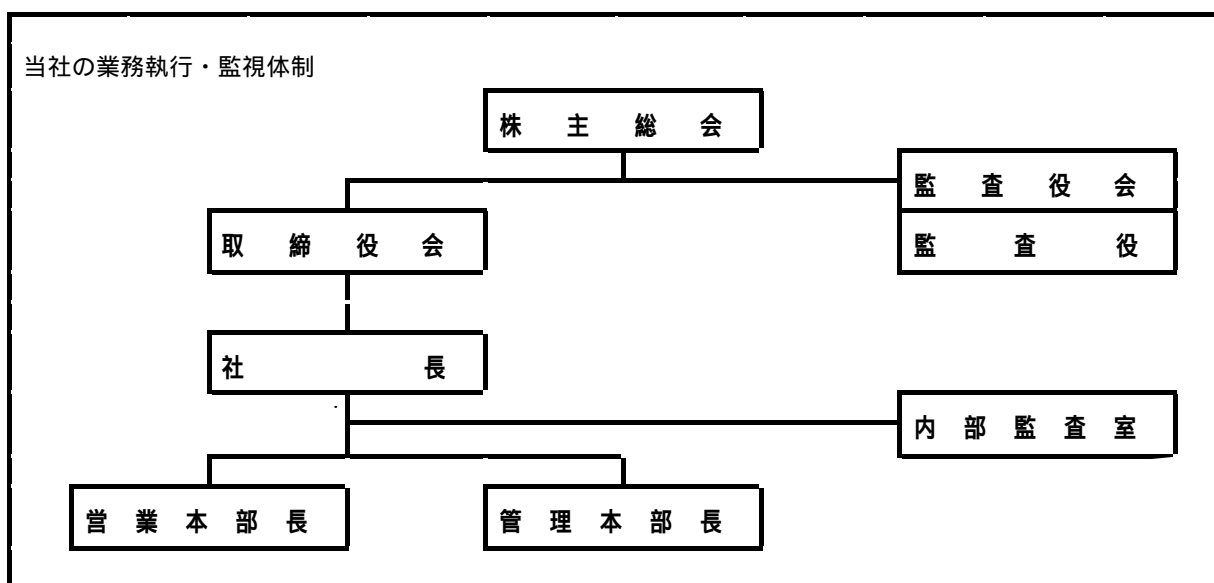
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「安定した収益の確保及び確実な配当を実施できる強固な収益体質の構築」に寄与する経営組織を整備することであります。

当社は現在、取締役 4 名、監査役 2 名で意思決定及び業務執行は迅速に行われており、委員会設置等会社への移行の必要性はなく、監査役制度採用会社を当面は継続する予定であります。

当社の業務執行及び監査体制は、取締役会、監査役会及び内部監査室で構成されており監査役 2 名のうち 1 名が、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」であり、取締役 4 名のうち 1 名が社外取締役であります。

当社の業務執行及び監査体制を図で示すと次のとおりであります。



当社の内部統制については、統制組織及び統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みと内部監査室及び監査役のチェックによる二重の統制制度を採用しております。

本社統制組織としては、営業組織につきましては営業本部長、その他の内部管理につきましては管理本部長が担当し、遂行業務の法的、定款の遵守のチェックを監査役及び内部監査室が行っております。

また、各営業所につきましては店長及び支配人が内部管理を担当し、営業本部長が統括し内部監査室が定期的に巡回監査を行い遂行業務のチェックを行っております。

さらに、外部監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部署等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。また、当社は外部の弁護士と顧問契約を結び、随時、専門的立場からの助言を受けております。

社外監査役 1 名は、(株)エムピーシー（通信機器販売業）の代表取締役であり資本的関係はありません。また取引関係として当社の情報機器の購入先となっておりますが、取引条件や取引条件の決定については他社と同一条件であります。

社外取締役 1 名は、同業者の(株)大生エンタープライズの代表取締役であり当社期末発行済株数の 0.2% を所有しており、当社との間でアミューズメント機器の販売及び購入を行っておりますが、取引条件や取引条件の決定については他社と同一条件であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、生産の減速や投資の停滞、さらに堅調な伸びを示していた輸出も鈍化傾向となり、個人消費の環境も厳しく依然として景気回復に至らずに推移しました。

また、政府が発表した「総合デフレ対策」もデフレ脱却の切り札には乏しい感があり、あいかわらずデフレ基調が続き、景気の失速傾向が強まって、景気回復に対して不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような状況の中で、当社は主要な事業であるゲーム事業の新規開設を中心に考えた出店戦略により、積極的に出店を行ってまいりました。

当期の新規開設店舗については、平成14年4月に宮崎県延岡市に「スーパー銭湯がらっぱ湯延岡店」、同年8月に福岡県大川市に床面積500坪の大型ゲーム単独店である「アーバンスクエア大川店」、同年12月に長崎県佐世保市に同じく大型ゲーム単独店として床面積750坪の「アーバンスクエア佐世保店」を開設いたしました。さらに平成15年3月にはM&Aにより茨城県水戸市に大型ゲーム単独店を3店開設いたしました。

反面、不採算店1店の閉鎖を行い、また複合施設内のカラオケ部門の閉鎖およびゲーム部門の閉鎖を行って事業の効率化を図ったことにより、当期末の直営店舗数は35店舗となりました。

この結果、売上高4,495百万円（前年比11.8%増）、営業利益576百万円（前年比22.2%増）、経常利益401百万円（前年比7.8%増）、当期純利益169百万円（前年比16.4%減）となりました。

なお、事業別の売上実績、仕入実績は下記のとおりであります。

(a) 売上実績	〔当事業年度〕	〔前事業年度〕	〔前年同期比〕
ゲーム事業	3,594,910千円	3,166,439千円	113.5%
カラオケ事業	114,717千円	134,906千円	85.0%
ボウリング事業	371,535千円	272,429千円	136.4%
パッティング事業	41,618千円	48,385千円	86.0%
スーパー銭湯事業	258,678千円	232,155千円	111.4%
その他の事業	113,973千円	167,586千円	68.0%
合計	4,495,431千円	4,021,903千円	111.8%

(b) 仕入実績	〔当事業年度〕	〔前事業年度〕	〔前年同期比〕
ゲーム事業	362,891千円	330,217千円	109.9%
カラオケ事業	5,539千円	6,777千円	81.7%
ボウリング事業	6,612千円	3,204千円	206.4%
パッティング事業	10千円	5千円	167.2%
スーパー銭湯事業	2,251千円	3,726千円	60.4%
その他の事業	45,955千円	58,141千円	79.0%
合計	423,259千円	402,072千円	105.3%

来期の業績につきましては、ゲーム単独店の新規出店を3～4店見込んでおり、売上高5,202百万円（前年比15.7%増）、経常利益474百万円（前年比18.2%増）、当期純利益228百万円（前年比34.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態

総資産は、前期末に比べ426百万円増加して9,143百万円となりました。新規出店による設備投資の増加がその主な要因です。

株主資本は、前期末に比べ279百万円増加して1,539百万円となりました。新株の発行び当期純利益の計上がその主な要因です。1株当たり株主資本は24.04円増加して665.09円となりました。また、株主資本比率は、

前期末の14.4%から16.8%へ増加しております。

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末より100百万円増加して441百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ163百万円減少し852百万円となりました。その主な要因は、前期に比べ支払手形152百万円の債務の減少による資金使用の増加です。また、税引前当期純利益は311百万円、減価償却費は697百万円となり、法人税等の支払額は180百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、前期に比べ218百万円増加し475百万円となりました。その主な要因は、前期に比べ有形固定資産の取得188百万円及び無形固定資産の取得137百万円による資金使用の増加、定期預金等の預入による117百万円の支出の減少です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、前期に比べ438百万円減少し276百万円となりました。その主な要因は、前期と比べ短期借入金563百万円の減少、設備等の割賦債務である長期未払金570百万円及び設備購入支払手形1,423百万円の債務の減少による資金使用の増加及び長期借入金の返済額494百万円の資金使用増加と、長期借入金3,350百万円の資金調達増加であります。また配当金の支払額は34百万円となりました。

来期業績の見通しをふまえて、来期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,250百万円程度になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは50百万円程度を予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは1,100百万円程度を予想しており、この結果現金及び現金同等物の増加額は100百万円程度になり、したがって現金及び現金同等物の期末残高は500百万円程度になると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第25期 平成15年3月期
株主資本比率（%）	16.8
時価ベースの株主資本比率（%）	11.0
債務償還年数（年）	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資本

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成14年10月10日に実施した時価発行公募増資（調達金額1億44百万円）の資金使途計画及び充当実績は、概略以下の通りであります。

資金使途計画

運転資金及び借入金の返済に充当する。

資金充当実績

計画通り実施致しました。

比較貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 事 業 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	876,203	9.6	1,067,305	12.3	191,102
1. 現金及び預金	475,225		522,700		47,474
2. 有価証券	30,000		-		30,000
3. 貯蔵品	140,295		109,964		30,331
4. 前払費用	195,648		389,019		193,371
5. 繰延税金資産	6,403		9,424		3,020
6. その他	28,657		36,257		7,599
7. 貸倒引当金	28		59		31
固定資産	8,261,621	90.3	7,648,459	87.7	613,162
1. 有形固定資産	7,407,477	81.0	6,663,894	76.4	743,583
(1) 建物	4,035,227		3,516,290		518,936
(2) アミューズメント機器	1,364,414		1,151,020		213,394
(3) 車輛運搬具	6,304		11,803		5,498
(4) 工具器具備品	244,000		225,838		18,161
(5) 土地	1,757,530		1,756,117		1,413
(6) 建設仮勘定	-		2,825		2,825
2. 無形固定資産	138,405	1.5	3,558	0.0	134,846
(1) 営業権	134,776		-		134,776
(2) 電話加入権	3,629		3,558		70
3. 投資その他の資産	715,738	7.8	981,006	11.3	265,267
(1) 投資有価証券	56,411		43,993		12,417
(2) 出資金	50		50		-
(3) 長期前払費用	154,989		411,592		256,602
(4) 繰延税金資産	10,590		9,657		932
(5) 敷金	396,433		312,276		84,157
(6) 差入保証金	59,705		52,005		7,700
(7) 保険積立金	37,558		133,031		95,472
(8) その他	-		18,399		18,399
繰延資産	5,793	0.1	1,122	0.0	4,671
(1) 新株発行費	5,793		1,122		4,671
資産の部合計	9,143,618	100.0	8,716,887	100.0	426,730

比較貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	当 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 事 業 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	2,100,313	23.0	3,152,619	36.2	1,052,305
1. 支払手形	50,034		177,725		127,690
2. 短期借入金	85,400		427,130		341,730
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,169,608		482,189		687,419
4. 未払金	73,289		161,010		87,720
5. 未払法人税等	56,939		98,266		41,327
6. 未払費用	52,942		47,786		5,156
7. 未払消費税等	20,083		-		20,083
8. 預り金	2,349		2,297		52
9. 賞与引当金	4,769		3,582		1,186
10. 1年以内期日到来の設備購入長期支払手形	449,136		1,437,096		987,960
11. 1年以内支払予定の長期未払金	135,759		315,512		179,752
12. その他	-		23		23
固定負債	5,503,943	60.2	4,304,604	49.4	1,199,338
1. 長期借入金	4,092,821		1,864,150		2,228,671
2. 長期未払金	374,995		548,369		173,373
3. 退職給付引当金	2,207		1,977		230
4. 役員退職慰労引当金	27,912		25,319		2,593
5. 設備購入長期支払手形	920,492		1,771,855		851,363
6. その他	85,513		92,932		7,419
負債合計	7,604,256	83.2	7,457,224	85.6	147,032
(資本の部)					
資本金			454,650	5.2	
資本準備金			403,150	4.6	
利益準備金			14,497	0.2	
その他の剰余金					
1. 任意積立金			14,000		
別途積立金			14,000		
2. 当期末処分利益			371,265		
その他剰余金合計			385,265	4.4	
その他有価証券評価差額金			2,100	0.0	
資本金	502,250	5.5			
資本剰余金					
1. 資本準備金	500,310				
資本剰余金合計	500,310	5.4			
利益剰余金					
1. 利益準備金	14,497				
2. 任意積立金	14,000				
別途積立金	14,000				
3. 当期末処分利益	506,433				
利益剰余金合計	534,931	5.9			
その他有価証券評価差額金	2,105	0.0			
自己株式	235	0.0			
資本合計	1,539,361	16.8	1,259,663	14.4	279,698
負債・資本合計	9,143,618	100.0	8,716,887	100.0	426,898

比較損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕		前 事 業 年 度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	前 年 比
売 上 高	4,495,431	100.0	4,021,903	100.0	473,528	11.8
売 上 原 価	3,497,265	77.8	3,071,818	76.4	425,447	13.9
売 上 総 利 益	998,166	22.2	950,085	23.6	48,080	5.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	421,400	9.4	477,978	11.9	56,577	11.8
営 業 利 益	576,766	12.8	472,107	11.7	104,658	22.2
営 業 外 収 益	117,262	2.6	94,035	2.3	23,226	24.7
営 業 外 費 用	292,999	6.5	194,116	4.8	98,883	50.9
経 常 利 益	401,029	8.9	372,027	9.2	29,002	7.8
特 別 利 益	226	0.0	5,870	0.2	5,643	96.1
特 別 損 失	90,060	2.0	11,370	0.3	78,689	692.1
税 引 前 当 期 純 利 益	311,195	6.9	366,527	9.1	55,331	15.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	139,476	3.1	165,742	4.1	26,266	15.8
法 人 税 等 調 整 額	2,163	0.0	2,016	0.0	4,180	-
当 期 純 利 益	169,556	3.8	202,801	5.0	33,245	16.4
前 期 繰 越 利 益	356,527		183,200		173,326	
中 間 配 当 額	19,650		14,737		4,912	
当 期 未 処 分 利 益	506,433		371,265		135,168	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	期 別	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税引前当期純利益		311,195	366,527
減価償却費		697,953	738,195
貸倒引当金の増減額(減少：)		31	1
賞与引当金の増減額(減少：)		1,186	483
退職給付引当金の増減額(減少：)		230	9
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		2,593	7,743
受取利息及び受取配当金		442	419
支払利息		196,260	174,418
投資有価証券評価損		16,161	-
有形固定資産売却損益(益：)		226	5,870
有形固定資産除却損		6,149	11,370
たな卸資産の増減額(増加：)		30,331	22,569
支払手形の増減額(減少：)		127,690	24,854
未払消費税等の増減額(減少：)		20,083	19,325
その他固定負債の増減額(減少：)		7,419	73,497
その他の資産・負債の増減額		135,361	32,296
小 計		1,221,032	1,381,193
利息及び受取配当金の受取額		442	419
利息の支払額		188,418	174,485
法人税等の支払額		180,803	191,706
営業活動によるキャッシュ・フロー -		852,252	1,015,421
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
定期預金等の預入による支出		64,142	181,950
定期預金等の払出による収入		181,950	206,225
有形固定資産の取得による支出		451,684	263,083
有形固定資産の売却による収入		3,496	2,777
無形固定資産の取得による支出		137,131	-
投資有価証券の取得による支出		30,249	4,200
その他投資等の取得による支出		99,282	35,429
その他投資等の回収による収入		121,147	18,335
投資活動によるキャッシュ・フロー -		475,895	257,324
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金の増減額		341,730	222,230
長期借入金による収入		4,200,000	850,000
長期借入金の返済による支出		1,283,909	789,631
株式の発行による収入		136,756	-
長期未払金の支払による支出		801,349	230,611
設備購入支払手形の支払による支出		2,151,168	727,626
自己株式の取得による支出		235	-
配当金の支払額		34,387	14,737
合併交付金の支払額		-	24,626
財務活動によるキャッシュ・フロー -		276,023	715,003
現金及び現金同等物の増加額		100,333	43,093
現金及び現金同等物の期首残高		340,749	297,656
現金及び現金同等物の期末残高		441,083	340,749

比較利益処分案

(単位：千円、端数切捨て)

科目	期別	当 事 業 年 度 平成 15 年 3 月 期		前 事 業 年 度 平成 14 年 3 月 期	
		金 額		金 額	
当期末処分利益			506,433		371,265
利益処分額					
配 当 金		34,717	34,717	14,737	14,737
次期繰越利益			471,716		356,527

(注) 前事業年度において14,737千円、当事業年度において19,650千円の間配当を行っております。

1株当たり配当金の内訳

	平成 1 5 年 3 月 期			平成 1 4 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	25.00	10.00	15.00	15.00	7.50	7.50
(内訳)						
上場記念配当	5.00	-	5.00	-	-	-
普通配当	20.00	10.00	10.00	15.00	7.50	7.50

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法
建物以外の有形固定資産 定率法
取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 22 年～47 年

アミューズメント機器 3 年～5 年

無形固定資産 営業権 定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費 商法の規定する期限（3 年）で均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率法によっております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期末相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) リ・ス取引の処理法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(8) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税等の会計処理

税抜処理方式によっております。

2 会計処理の変更

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(3) その他

平成15年5月19日開催の取締役会において、当期末配当に関し、次のように決議されました。

(イ) 期末配当による配当金の総額 34,717.5 千円

(ロ) 1株当たりの期末配当金 15 円 (内、記念配当 5 円)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年6月27日

(注) 平成15年3月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

3 注記事項

(貸借対照表関係)	〔当事業年度末〕	〔前事業年度末〕
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,275,533 千円	3,727,558 千円

(2) 担保に供している資産

	〔当事業年度末〕	〔前事業年度末〕
現金及び預金	- 千円	15,017 千円
建物	1,133,680 千円	1,013,969 千円
土地	1,757,530 千円	1,756,117 千円
投資有価証券	- 千円	14,800 千円
敷金	60,000 千円	60,000 千円
保険積立金	30,625 千円	126,624 千円
投資その他の資産その他	- 千円	9,780 千円
計	2,981,836 千円	2,996,309 千円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	〔当事業年度末〕	〔前事業年度末〕
短期借入金	- 千円	337,000 千円
1年以内返済予定の長期借入金	178,706 千円	439,409 千円
長期借入金	745,048 千円	1,775,940 千円
計	923,754 千円	2,552,349 千円

(3) 授権株式数、発行済み株式総数及び自己株式数	〔当事業年度末〕	〔前事業年度末〕
授権株式数	7,860,000 株	7,860,000 株
発行済株式数	2,315,000 株	1,965,000 株
自己株式数	500 株	- 株

(4) 運転資金の効率的な調達を行うため(株)大分銀行、(株)宮崎銀行及び(株)宮崎太陽銀行と当座貸越契約を締結いたしました。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	〔当事業年度末〕	〔前事業年度末〕
当座貸越極度額	400,000 千円	- 千円
借入実行額	50,000 千円	- 千円
差引額	350,000 千円	- 千円

(損益計算書関係)	〔当事業年度〕	〔前事業年度〕
(1) 営業外収益のうち主要なもの		
受取手数料	44,371 千円	45,543 千円
受取地代家賃	36,634 千円	26,650 千円
(2) 営業外費用のうち主要なもの		
支払利息	196,260 千円	174,418 千円
受取地代家賃原価	21,691 千円	10,490 千円
借入手数料	46,500 千円	- 千円
(3) 特別損失のうち主要なもの		
固定資産除却損	6,149 千円	11,370 千円
投資有価証券評価損	16,161 千円	- 千円
割賦契約解約損	64,749 千円	- 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔当事業年度〕	〔前事業年度〕
現金及び預金勘定	475,225千円	522,700千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	64,142千円	181,950千円
預入期間が3ヶ月以内の有価証券	30,000千円	-千円
現金及び現金同等物	441,083千円	340,749千円

(2) 重要な非資金取引

割賦購入した資産及びその債務の額	1,011,972千円	1,739,892千円
------------------	-------------	-------------

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

	〔当事業年度〕			〔前事業年度〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
建 物	-	-	-	23,400	14,430	8,970
アミューズメント機器	1,369,798	399,508	970,290	414,754	143,414	271,340
有形固定資産その他	81,738	21,793	59,944	30,400	8,237	22,163
計	1,451,536	421,302	1,030,234	468,555	166,082	302,473

(注) 前事業年度の取得価格相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
当事業年度は上記事項非該当につき、原則法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	〔当事業年度〕	〔前事業年度〕
1年以内	443,605千円	140,370千円
1年超	606,659千円	162,102千円
合 計	1,050,264千円	302,473千円

(注) 前事業年度の未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度は上記事項非該当につき、原則法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	〔当事業年度〕	〔前事業年度〕
支払リース料	300,577千円	105,575千円
減価償却費相当額	269,978千円	105,575千円
支払利息相当額	40,621千円	-千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

前事業年度におきましては、支払利子込み法を採用しておりますので該当ございません。

当事業年度におきましては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

当社は、当事業年度及び前事業年度のいずれにおいてもオペレーティング・リース取引を全く利用していないので、該当ありません。

(有価証券関係)

当事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	51,258 千円	54,791 千円	3,532 千円
	51,258 千円	54,791 千円	3,532 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

公社債(取引相場のない受益証券)	30,000 千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,620 千円

前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	37,170 千円	42,373 千円	5,202 千円
	37,170 千円	42,373 千円	5,202 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,620 千円
------------------	----------

(デリバティブ取引関係)

前事業年度においては、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当ありません。

当事業年度より下記のデリバティブ取引を利用しております。

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の資金調達を4年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

(1)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(2)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ締結時において、リスク管理方針に従って特別処理の要件の充足を確認しているため、決算時における有効性の評価を省略しております。

取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「業務分掌規定」に従い、経理部に集中しております。

なお、金利スワップ契約等の締結等は、担当取締役及び代表取締役の決定によって行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度及び当事業年度においては、該当ありません

また、当事業年度より金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益関係)

当社は、当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社を有しておらず、該当ありません。

(関連当事者との取引)

第 25 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	有坂順三			当社代表 取締役	(被所有) 直接 37.3%			当社借入金に対 する債務保証 (注)1	224,482		
役員及びその 近親者	有坂悦子 (注)2				(被所有) 直接 2.6%			当社借入金に対 する債務保証 (注)3	44,875		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	(株)大生エン タープライズ (注)4	福岡県 北九州 市八幡 西区	20,000	遊戯機器 の販売・ 遊技場の 経営	(被所有) 直接 0.2%	兼任 1名	売買 取引	機器の購入 (注)5 機器販売 (注)6	17,472 10,182	流動資産 その他	4,872

(注) 1. 保証料の支払は行っておりません。

2. 有坂悦子は、当社代表取締役有坂順三の配偶者であります。

3. 保証料の支払いは行っておりません。

4. 当社取締役 榎一生が、議決権の 65.0%を直接所有し、代表取締役を務める会社であります。

5. 機器購入に係る取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)大生エンタープライズよりのアミューズメント機器購入については、通常の商取引として行ってあり、取引条件は他社と同一条件であります。

(株)大生エンタープライズよりのアミューズメント機器購入金額は、リース会社を経由した取引金額であります。

6. 機器販売に係る取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器販売については、市場価格を参考に決定しております。

(株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器販売金額の内 9,502 千円は、リース会社を経由した取引であります。

(株)大生エンタープライズとの取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第 24 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	有坂順三			当社代表 取締役	(被所有) 直接 49.0%			当社借入金に対 する債務保証 (注)1	1,241,191		
								当社割賦債務に 対する債務保証 (注)1	834,223		
								当社リース債務に対 する債務保証 (注)1	142,421		

役員及びその近親者	有坂悦子 (注)2				(被所有) 直接 4.1%			当社借入金に 対する債務保証 (注)3	776,050		
								当社リース債務に 対する債務保証 (注)3	9,418		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)大生エンタープライズ (注)4	福岡県 北九州市八幡 西区	20,000	遊戯機器 の販売・ 遊技場の 経営	(被所有) 直接 0.8%	兼任 1名	売買 取引	機器の購入 機器販売 (注)5 (注)6 (注)7	4,930 18,661		

(注) 1 当社は、銀行借入、割賦債務、リース債務に対して代表取締役有坂順三より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 有坂悦子は、当社代表取締役有坂順三の配偶者であります。

3. 当社は、銀行借入、リース債務に対して有坂悦子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4. 当社取締役 榎一生が、議決権の 65.0%を所有し、代表取締役を務める会社であります。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器の販売については、市場価格を参考に決定しております。

6. (株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器の販売の内、17,693 千円はリース会社を経由した取引であります。

7. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

当 期 第 25 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 第 24 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金超過額 1,657 千円	賞与引当金超過額 996 千円
未払事業税否認 4,746 千円	未払事業税否認 8,428 千円
退職給付引当金超過額 740 千円	退職給付引当金超過額 601 千円
役員退職慰労引当金超過額 11,276 千円	役員退職慰労引当金超過額 10,558 千円
繰延資産合計 18,421 千円	繰延資産合計 20,584 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,427 千円	その他有価証券評価差額金 1,502 千円
繰延税金負債合計 1,427 千円	繰延税金負債合計 1,502 千円
繰延税金資産の純額 <u>16,994 千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>19,082 千円</u>
2. 法定実行率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実行率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実行率 41.74%	法定実行率 41.74%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に参入されない項 1.63	交際費等永久に損金に参入されない項目 0.81
住民税均等割等 1.41	住民税均等割等 1.09
留保金課税 0.56	留保金課税 0.77
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.05	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -
その他 0.12	その他 0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.51</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.67</u>
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9)号が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.74%から 40.40%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 340 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 386 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 45 千円増加しております。	

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

(退職給付会計)

当 期 第 25 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 第 24 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務の額 2,207 千円	退職給付債務の額 1,977 千円
退職給付引当金の額 2,207 千円	退職給付引当金の額 1,977 千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
退職給付費用の額 280 千円	退職給付費用の額 314 千円

(1 株当たり情報)

当 事 業 年 度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕		前 事 業 年 度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産	665.09 円	1 株当たり純資産	641.05 円
1 株当たり当期純利益	79.58 円	1 株当たり当期純利益	103.20 円

(発行済株式数の増減)

平成 14 年 10 月 10 日付けで、新株の発行を行ったことにより 350,000 株増加しております。その内容は下記のとおりであります。

当社株式は平成 14 年 10 月 10 日に日本証券業協会の店頭市場に上場されました。

株式公開にあたり、平成 14 年 9 月 3 日及び平成 14 年 9 月 19 日開催の取締役会において下記のとおり新株の発行を決議し、平成 14 年 10 月 9 日に払込が完了いたしました。

この結果、平成 14 年 10 月 10 日付けで資本金は 502,250 千円、発行済株式総数は 2,315,000 株となりました。

1. 募集の方法

ブックビルディング方式による公募及び売り出し

2. 発行する株式の種類及び数

普通株式 公募 350,000 株

3. 発行価格 1 株につき 440 円

4. 引受価額 1 株につき 413 円 60 銭、この価額は当社が引受人から 1 株当たりの新株式払込金として受け取った金額であり、発行価格と引受価額の差額は引受人の手取金となります。

5. 引受価額の総額 144,760 千円

6. 発行価額 1 株につき 272 円

7. 発行価額の総額 95,200 千円

8. 資本組入額の総額 47,600 千円

9. 払込期日 平成 14 年 10 月 9 日

10. 配当起算日 平成 14 年 10 月 1 日

11. 資金の用途 諸費用 19,700 千円を差引いた 125,060 千円は運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。

12. その他 新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格（募集価格）で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。

平成 14 年 10 月 16 日単元未満株の買取請求により自己株式が 500 株増加し、その結果、発行済株式数は 500 株減少しております。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5 販売及び仕入の状況

事業部の売上高、仕入高を3.成績及び財政状態の(1)経営成績の欄に掲載しておりますので省略しております。

役員の異動（平成15年6月27日予定）

*（ ）内は平成15年5月19日付現職

1. 株主総会後の代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任予定取締役

該当事項はありません。

(2) 株主総会後の役付取締役の異動

該当事項はありません。

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 田中博（現職：当社内部監査室室長）

社外監査役 榎健三（現職：宮崎市監査委員）

(4) 退任予定監査役

多田良夫（常勤監査役）